留萌市財政事情説明書

（一般会計・特別会計）

令和２年６月１日

財政事情説明書は留萌市の財政の状況を、みなさんに分かりやすくお知らせするもので、６月と12月の年2回公表しています。今回6月の公表は、留萌市の令和2年度予算について説明します（企業会計を除く）。

総　務　部　財　務　課

【TEL 0164-56-0025】

目　　次

（総　　括）
①会計別予算の状況 …… 1
（一　般　会　計）
②収支の状況 …… 2
③歳入の状況 …… 3
④性質別歳出の状況 …… 4
⑤目的別歳出の状況 …… 5
⑥市民負担と行政サービス …… 6
（　資　料　編　）
資料①市税の推移 …… 7
資料②地方交付税等の推移 …… 8
資料③一般会計の市債（借金）残高及び元利償還（返済）の状況 …… 9
資料④留萌市全体の市債（借金）残高の状況 …… 10
資料⑤職員数と人件費の推移 …… 11
資料⑥扶助費の推移 …… 12
資料⑦普通建設事業費の推移 …… 13
（特　別　会　計）
国民健康保険事業特別会計 …… 14
後期高齢者医療事業特別会計 …… 15
介護保険事業特別会計 …… 16
港湾事業特別会計 …… 17
下水道事業特別会計 …… 18

① 会計別予算の状況

■ 留萌市の会計 ■

留萌市の会計区分は一般会計（通常の業務）、特別会計（特定の業務を行う国民健康保険や下水道など）、企業会計（使用料などで運営する公営企業の水道や病院）の3つに区分されています。

■ 各会計別の予算 ■

一般会計においては、「留萌市中期財政計画」の中で示した財政規律等を指針としながら、次の第6次総合計画の4つの基本理念、総合戦略における3本の柱に沿った予算を編成しました。

第6次総合計画の4つの基本理念　①安全・安心なまち　②充実した教育と健康のまち　③活力あるまち　④コンパクトなまち
総合戦略における3本の柱　①魅力・やりがい留萌地域経済戦略　②健康・賑わい留萌ブランド戦略　③出産・子育て留萌サポート戦略

特別会計においては、国の基準に基づく一般会計からの繰り入れや財源不足の補てんのための繰り入れをしており、引き続きさまざまな経費削減や増収策に取り組んでいきます。企業会計において、特に病院事業では「市立病院改革プラン」に基づき平成23年度決算で資金不足を解消し黒字へ転換後平成27年度まで黒字を維持しておりましたが、平成30年度決算では平成29年度決算より引き続き資金不足が生じたほか病院事業の資金不足を抑えるために一般会計からの特別支援を受けており、平成29年度からの「新病院改革プラン」に基づき収支改善のための経営努力が必要となっています。

会計区分		令和2年度 予算額	令和2年度 うち一般会計繰入金	令和元年度予算	伸び率（%）	構成比（%）
一般会計		135億　611万円	―	131億　6,098万円	2.6	48.7
特別会計	国民健康保険事業	19億　8,495万円	1億　9,384万円	20億　1,790万円	△1.6	7.1
	後期高齢者医療事業	3億　8,024万円	1億　3,010万円	3億　6,609万円	3.9	1.4
	介護保険事業	22億　1,900万円	3億　7,474万円	22億　4,382万円	△1.1	8.0
	港湾事業	1億　8,260万円	8,989万円	1億　7,943万円	1.8	0.7
	下水道事業	18億　750万円	4億　1,064万円	16億　6,776万円	8.4	6.5
	計	65億　7,429万円	11億　9,921万円	64億　7,500万円	1.5	23.7
企業会計	水道事業	11億　1,498万円	5,020万円	10億　6,562万円	4.6	4.0
	病院事業	65億　2,775万円	11億　1,188万円	71億　266万円	△8.1	23.6
	計	76億　4,273万円	11億　6,208万円	81億　6,828万円	△6.4	27.6
総計		277億　2,313万円	23億　6,129万円	278億　426万円	△0.3	100.0

※予算額は各会計ごとに四捨五入していますので、積み上げが合わない場合があります。

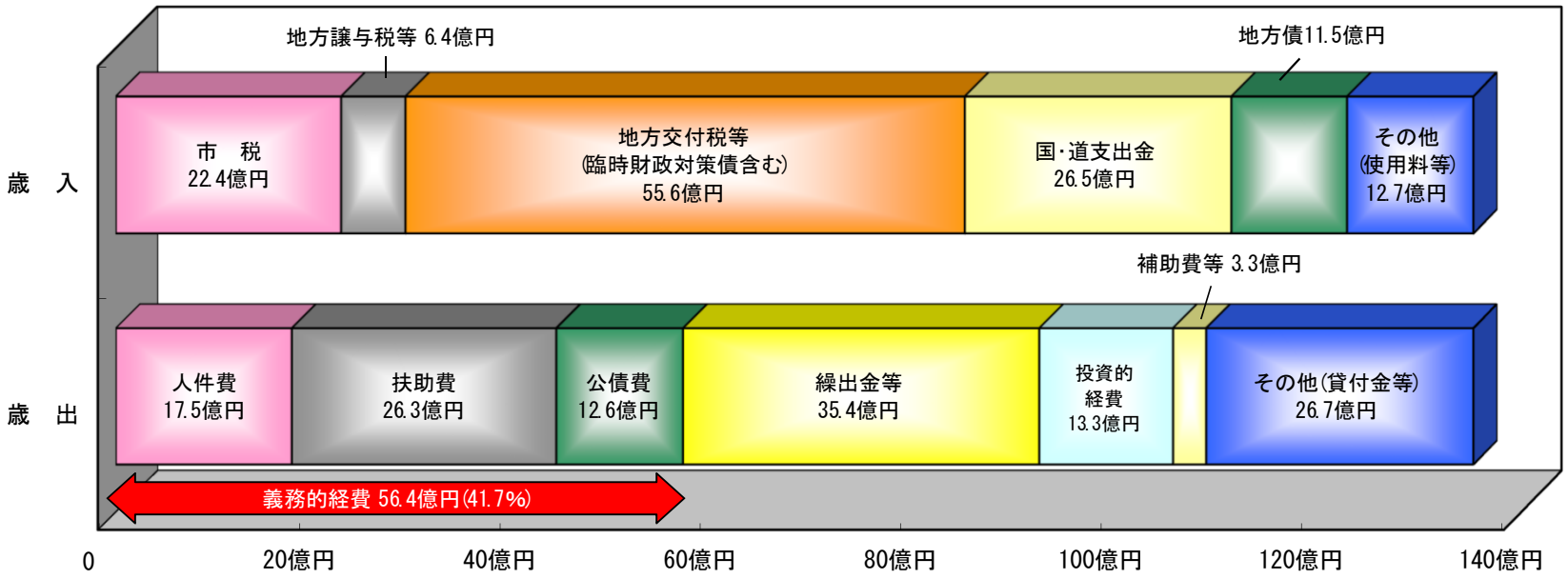
② 一般会計　収支の状況

■ 一般会計予算について ■

令和2年度予算は、平成27年度に策定した「中期財政計画」に基づき、健全で持続可能な財政運営を進めていくことを踏まえ予算を編成したほか、令和元年度に実施した公債費の繰上償還や退職手当の減少などの影響もあり、４年ぶりに財政調整基金を取り崩さない編成となりました。

歳入歳出予算額は、135億611万円となり、前年度の予算と比較すると3億4,513万円の増加となっていますが、留萌中学校整備事業のほか、留萌市応援寄附金の増加に伴うふるさと応援推進事業などが増加したことによります。

令和２年度　一般会計歳入歳出予算　135億611万円



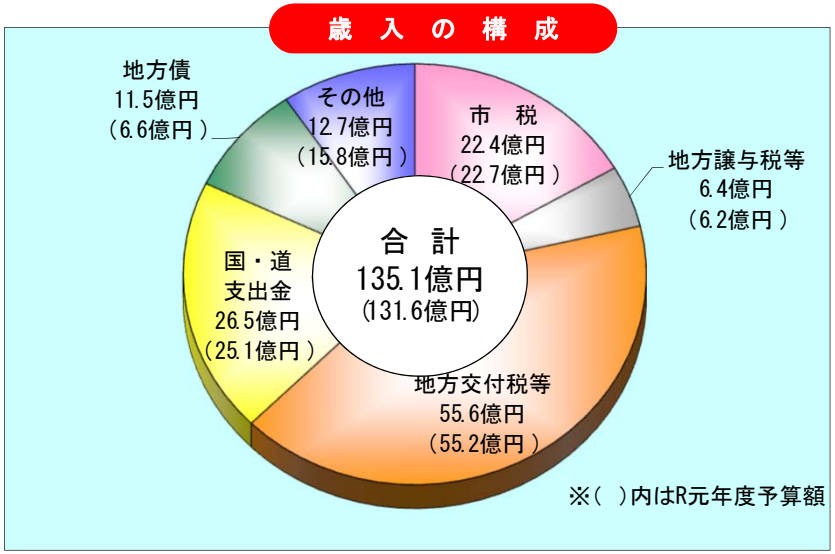
③ 一般会計　歳入の状況

■ 歳入の特徴 ■

・地方交付税等（地方交付税と臨時財政対策債）は、近年の交付税算定数値の変動や実績を考慮し、普通交付税は7千2百万円の増加、特別交付税は5千万円の減少を見込んでいます。また、臨時財政対策債は1千8百万円の増加を見込んでいます。

・地方債は、「中期財政計画」で設定した市債発行額を基準とすることとしていますが、留萌中学校整備事業債や橋梁長寿命化事業債、漁業振興対策補助事業債などで増加となり、「中期財政計画」の基準を3千3百万円上回っています。

・その他は、ふるさと納税サイトの拡大などの取り組みにより留萌市応援寄附金が増加となりましたが、財政調整基金の繰入を行わない予算編成となったため全体で減少となっています。



（単位：千円、％）

項目	令和２年度 予算　（A）	構成比	令和元年度 予算　（B）	増　減 （A）－（B）	主　な　増　減　の　内　訳
市　税	2,242,744	16.6	2,273,145	△30,401	市民税△19,117　固定資産税7,481　軽自動車税△1,274　市町村たばこ税△17,522 入湯税795　都市計画税△764
地方譲与税等	641,572	4.8	618,213	23,359	地方消費税交付金50,000　森林環境譲与税14,562　子ども子育て支援臨時交付金△25,500 自動車取得税交付金△12,000　自動車重量譲与税△4,000
地方交付税等	5,560,000	41.1	5,520,000	40,000	普通交付税72,000　特別交付税△50,000　臨時財政対策債18,000
国・道支出金	2,643,278	19.6	2,507,646	135,632	〈建設事業分〉　橋梁長寿命化48,600　留萌中学校整備46,785　教職員住宅改築△65,866 〈 その他分 〉　子どものための教育・保険給付67,126　合板・製材・集成材生産性向上34,500
地　方　債	1,151,800	8.5	665,000	486,800	留萌中学校整備事業344,500　橋梁長寿命化事業57,200　漁業振興対策事業48,500 災害情報伝達環境整備事業46,300　冬季スポーツ環境整備事業33,400　教職員住宅改築事業△87,900
そ　の　他	1,266,718	9.4	1,576,977	△310,259	留萌市応援寄附金210,319　財政調整基金繰入金△437,526 土地開発公社貸付金収入△64,000　保育実施費負担金△30,034
合　計	13,506,112	100.0	13,160,981	345,131	

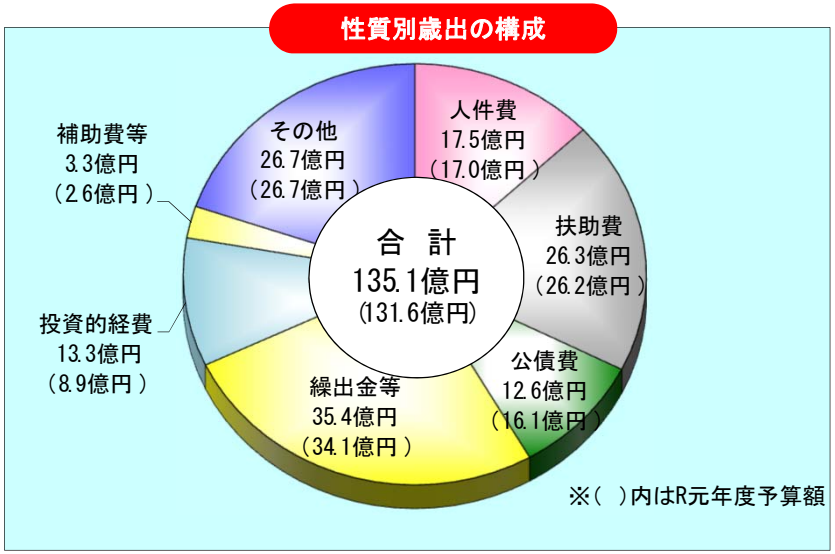
④ 一般会計　性質別歳出の状況

■ 性質別歳出の特徴 ■

・人件費は、退職者予定者数の減による退職手当の減少（9人→4人）が見込まれますが、定数に不足している職員の補充による職員給料の増加（新陳代謝を含む）や、会計年度任用職員制度の施行に伴う増加が見込まれているため全体で増加となっています。

・公債費は令和元年度に実施した公債費の繰上償還の影響により大幅な減少となっています。

・投資的経費は、教職員住宅改築事業の終了に伴って減少しているものの、留萌中学校整備事業や橋梁長寿命化事業が増加となっているため全体で増加となっています。



（単位：千円、％）

項目	令和２年度予算（A）	構成比	令和元年度予算（B）	増減（A）－（B）	主な増減の内訳
人件費	1,747,309	12.9	1,699,037	48,272	一般職給料17,943　退職手当△93,915(一般職△93,915　特別職0) 会計年度任用職員関係経費317,790　嘱託職員関係経費△199,735
扶助費	2,631,884	19.5	2,621,123	10,761	障害児通所等給付事業29,054　障害者自立支援給付事業26,441　障害者自立支援医療給付事業19,334 特定教育施設(幼稚園)運営事業18,981　児童扶養手当扶助費△38,818　生活保護扶助費△36,053
公債費	1,254,641	9.3	1,608,026	△353,385	長期債元金償還金△330,787　長期債利子△22,598
繰出金等	3,541,560	26.2	3,415,216	126,344	北海道後期高齢者医療広域連合負担金36,219　病院事業会計繰出金23,358 水道事業会計繰出金17,027　港湾事業特別会計繰出金12,878　介護保険事業特別会計繰出金12,203
投資的経費	1,334,347	9.9	888,074	446,273	留萌中学校整備事業　391,306　橋梁長寿命化事業107,000　漁業振興対策事業補助金44,497 黄金岬海浜公園施設整備事業35,563　教職員住宅改築事業△153,784
補助費等	329,363	2.4	256,599	72,764	留萌市応援寄附返礼品55,083　看護師等修学資金貸付事業20,750 北海道職員人件費負担金12,569　市議会議員選挙事業△14,687
その他	2,667,008	19.8	2,672,906	△5,898	ふるさと応援推進事業154,351　臨時職員配置事業△77,980 土地開発公社貸付金△64,000　特別支援教育支援員配置事業△22,982
合計	13,506,112	100.0	13,160,981	345,131	

⑤ 一般会計　目的別歳出の状況

■ 目的別歳出の特徴 ■

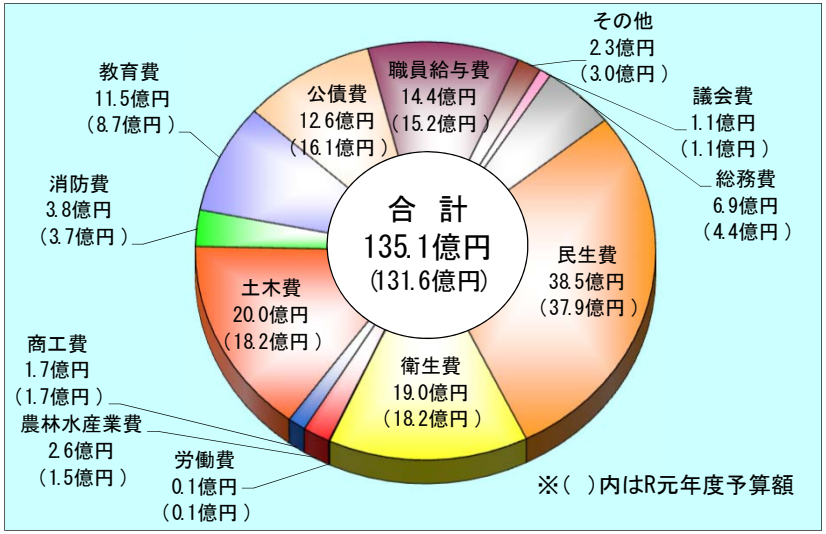
・総務費は、市議会議員等の選挙が終了したことに伴い減少していますが、留萌市応援寄附金の増加に伴うふるさと応援推進事業が増加となったことや災害情報伝達環境整備事業が増加となったため全体で増加となっています。

・農林水産業費は漁業振興対策事業補助金や市有林作業道整備事業などで増加となったため全体で増加となっています。

・教育費は教職員住宅改築事業の終了に伴って減少しているものの、留萌中学校整備事業や港南中学校屋上改修工事などで増加となったため全体で増加となっています。

・公債費は令和元年度に実施した公債費の繰上償還の影響により大幅な減少となっています。

目的別歳出の構成



（単位：千円、％）

項目	令和２年度予算（A）	構成比	令和元年度予算（B）	増減（A）－（B）	主な増減の内訳
議会費	109,742	0.8	109,823	△81	議会運営事業△81
総務費	694,036	5.1	445,146	248,890	ふるさと応援推進事業210,333　災害情報伝達環境整備事業46,824　情報設備管理事業23,652 統合型GISシステム導入委託料15,747　市議会議員選挙事業△26,270　参議院議員選挙事業△19,241
民生費	3,850,408	28.5	3,790,365	60,043	北海道後期高齢者医療広域連合負担金36,219　障害児通所等給付事業29,092 障害児自立支援給付事業26,431　児童扶養手当扶助費△38,818
衛生費	1,894,099	14.0	1,816,334	77,765	病院事業会計繰出金23,358　看護師等修学資金貸付事業20,510 水道事業会計繰出金17,725　留萌南部衛生組合負担金8,890
労働費	13,276	0.1	13,595	△319	勤労者生活資金等貸付金△300
農林水産業費	261,365	1.9	147,194	114,171	漁業振興対策事業補助金44,497　市有林作業道整備事業35,153 森づくり基金積立金14,563　森林経営管理事業7,114
商工費	168,206	1.3	166,766	1,440	黄金岬海浜公園施設整備事業35,563　中小企業特別融資貸付金△10,000 黄金岬海浜公園施設解体事業△9,541　まちなか賑わい広場運営管理事業△8,893
土木費	2,058,464	15.3	2,004,899	53,565	橋梁長寿命化事業107,000　除雪機械整備事業30,745　港湾事業特別会計繰出金12,878 公営住宅ストック総合改善事業△56,010　港湾施設改修工事△22,400　市営住宅改善事業△15,680
消防費	380,395	2.8	369,613	10,782	高規格救急自動車整備事業14,250　第1分団詰所シャッター補修事業△3,025
教育費	1,146,090	8.5	868,196	277,894	留萌中学校整備事業391,306　会計年度任用職員配置事業96,971　港南中学校屋上改修工事14,520 教職員住宅改築事業△153,784　嘱託職員配置事業△73,762
公債費	1,254,666	9.3	1,608,096	△353,430	長期債元金償還金△330,787　長期債利子△22,598
職員給与費	1,441,365	10.7	1,522,954	△81,589	一般職給料17,943　退職手当△93,915（一般職△93,915　特別職0）　会計年度任用職員配置事業118,587 嘱託職員配置事業△100,047　臨時職員配置事業△48,179
その他	234,000	1.7	298,000	△64,000	土地開発公社貸付金△64,000
合計	13,506,112	100.0	13,160,981	345,131	

⑥ 一般会計　市民負担と行政サービス

令和2年度予算における市税収入額(約22.4億円)を人口(20,452人)で割り返すと、市民1人当たりの市税負担額は109,659円で、前年度と比較して1,161円の増加となり、世帯数(11,310世帯)で割り返すと1世帯当たり198,297円で前年度と比較して63円の増加となっています。
また、支出総額(約135億円)を人口で割り返すと、市民1人当たりに対する支出額(行政サービス)は660,381円、前年度と比較して32,202円の増加となり、1世帯当たりでは1,194,174円で、前年度と比較して46,447円の増加となっています。

市税予算額内訳　（単位：千円、％）

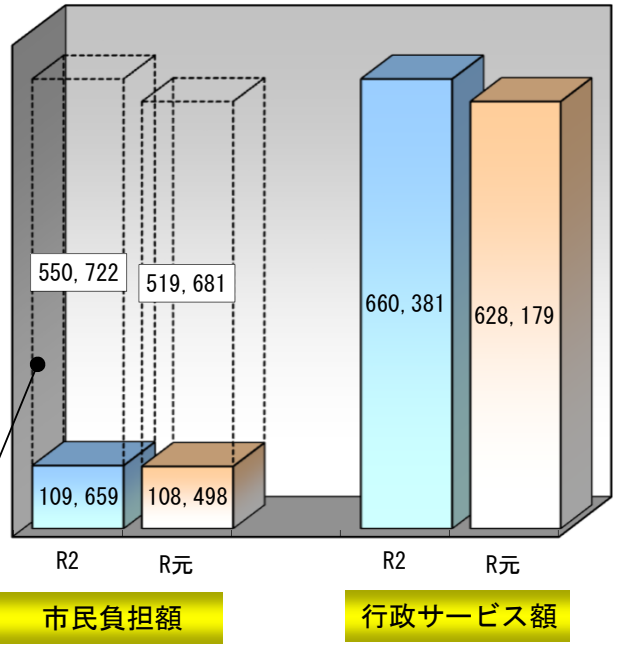
税目	令和２年度 予算額 (A)	令和元年度 予算額 (B)	比較 A−B (C)	比較 C/B
市民税	1,124,057	1,143,174	△19,117	△1.7
固定資産税	771,461	763,980	7,481	1.0
軽自動車税	39,781	41,055	△1,274	△3.1
市町村たばこ税	176,554	194,076	△17,522	△9.0
入湯税	795	0	795	皆増
都市計画税	130,096	130,860	△764	△0.6
計	2,242,744	2,273,145	△30,401	△1.3

市民負担と支出総額　（単位：円）

区分	令和２年度		令和元年度	
	１人当たり	１世帯当たり	１人当たり	１世帯当たり
市税負担額	109,659	198,297	108,498	198,234
支出総額	660,381	1,194,174	628,179	1,147,727
人口	20,452 人		20,951 人	
世帯数	11,310 世帯		11,467 世帯	
人口世帯基準日	令和2年3月31日現在		平成31年3月31日現在	

市民1人当たりの負担と行政サービス

（単位：円）

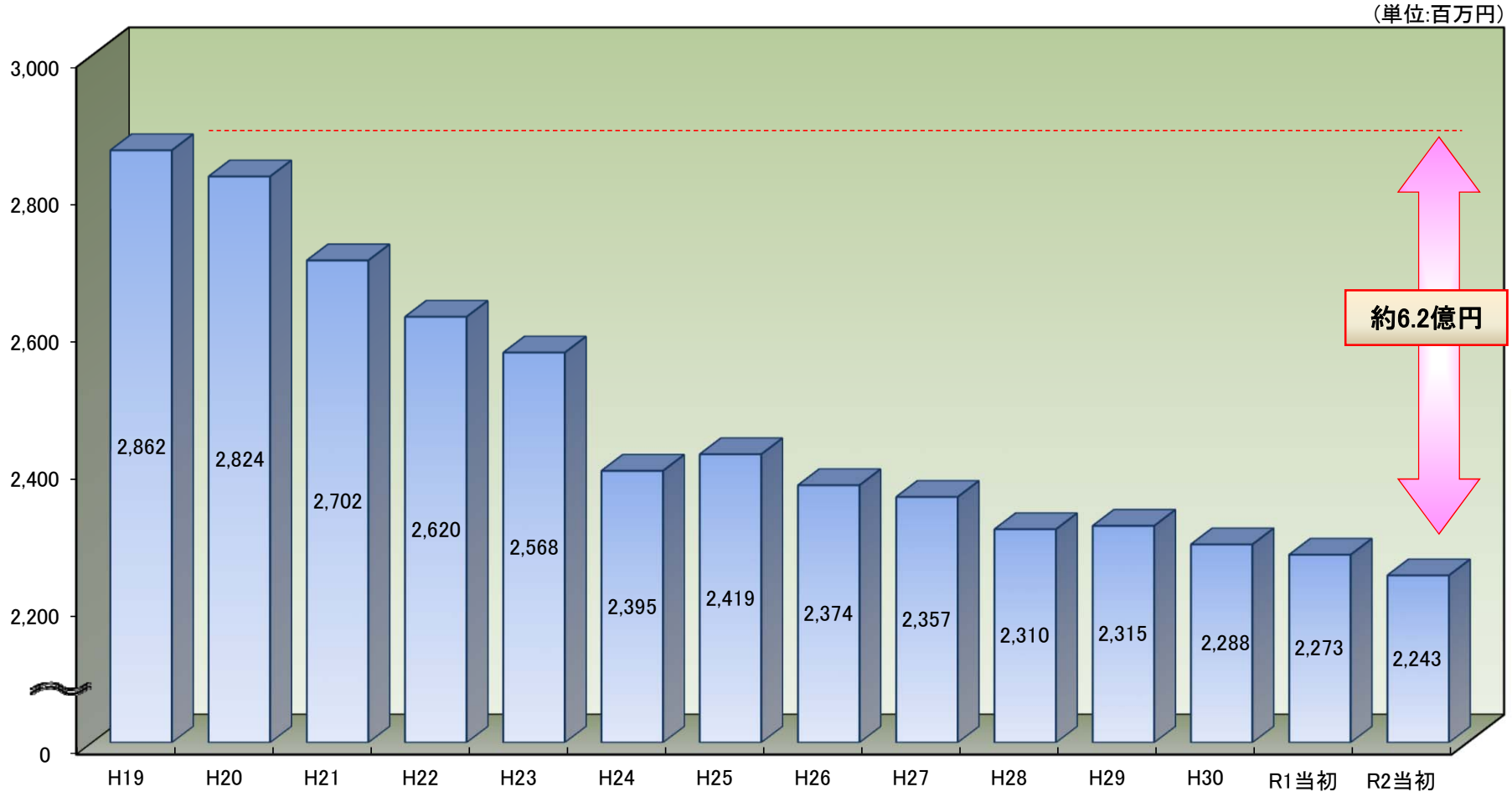


令和2年度予算において、市民1人当たりに対する行政サービス額から市民1人当たりの市税負担額を差し引いた約55万円については、施設の使用料や財産収入などのほか、地方交付税などの国からの財源（依存財源）で賄われています。

市　税　の　推　移

資料①

減少傾向にあった市税は、平成19年度に三位一体の改革に伴う所得税からの税源移譲（約2.3億円）と特別減税の廃止などにより、前年度比約1.2億円の一時的な増加となりましたが、平成20年度から減少傾向にあり、令和2年度は平成19年度と比較すると約6.2億円(21.6%)の減少となっています。
市税は行政サービスの重要な財源です。納税の利便性を図るとともに、滞納者の実態を踏まえながら、適正な対応を行っていきます。



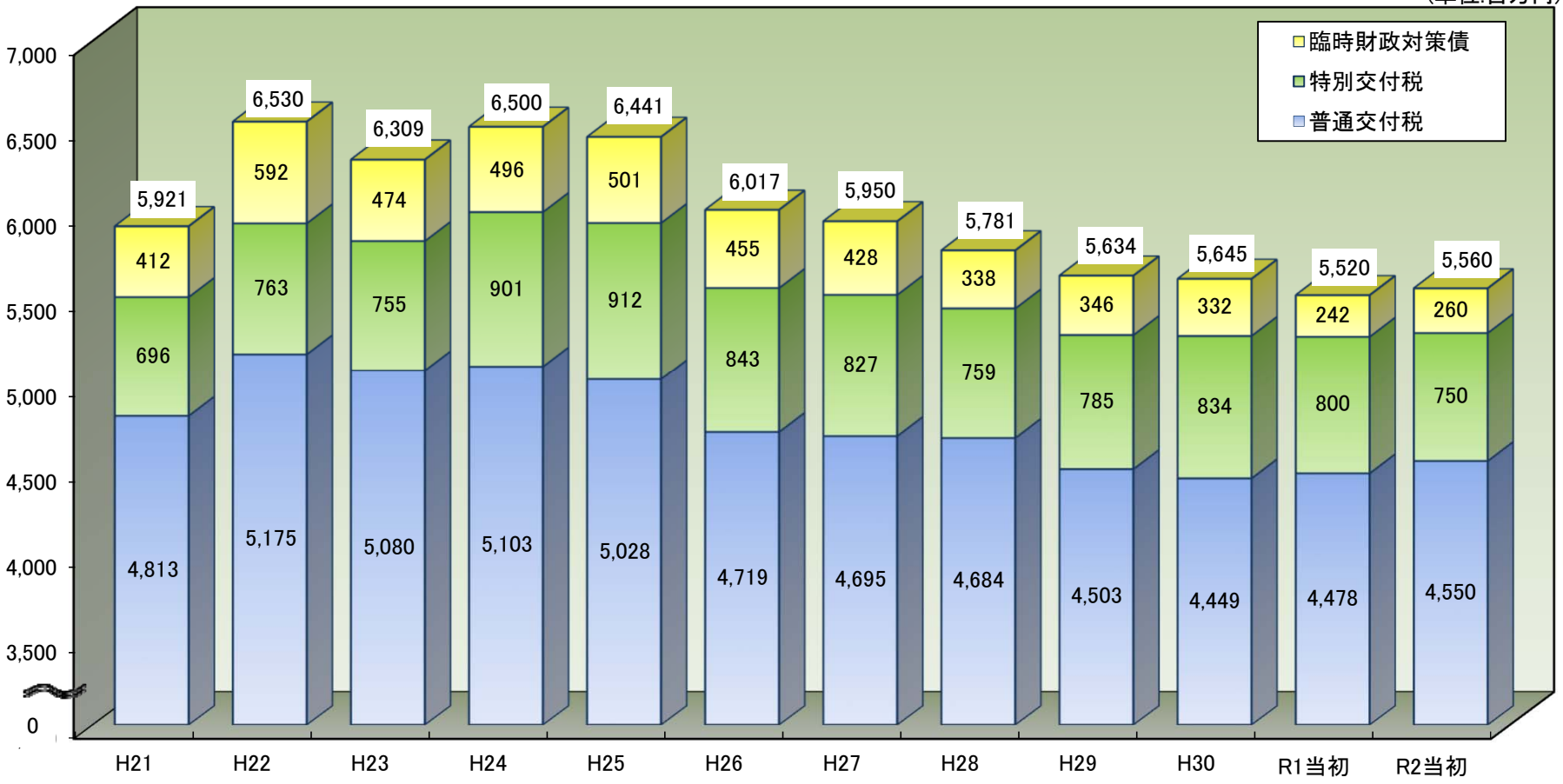
地方交付税等の推移（臨時財政対策債含む）

資料②

地方交付税は、地方が標準的な行政サービスを行うための財源として国から交付されており、留萌市の収入の中でもっとも大きな割合を占めています。この地方交付税への依存度が高いほど、市民からの税収などでは標準的な行政サービスを賄えないということになります。

平成16年度に三位一体の改革により地方自治体に対する交付税が大幅に削減され、地方自治体の財政状況が急激に悪化しましたが、平成20年度以降は回復傾向となり、特に平成22年度は児童手当及び子ども手当給付費の増加に対し市税が減少したことなどにより普通交付税が増えたこともあり、地方交付税等は大幅に増加しました。しかし、平成22年度をピークに年々減少し続けており、令和2年度は、近年の交付税算定数値の変動や実績を考慮し、前年度と比較すると臨時財政対策債は0.2億円の増、特別交付税は0.5億円の減とし、普通交付税は0.7億円の増と見込んでいます。

（単位:百万円）

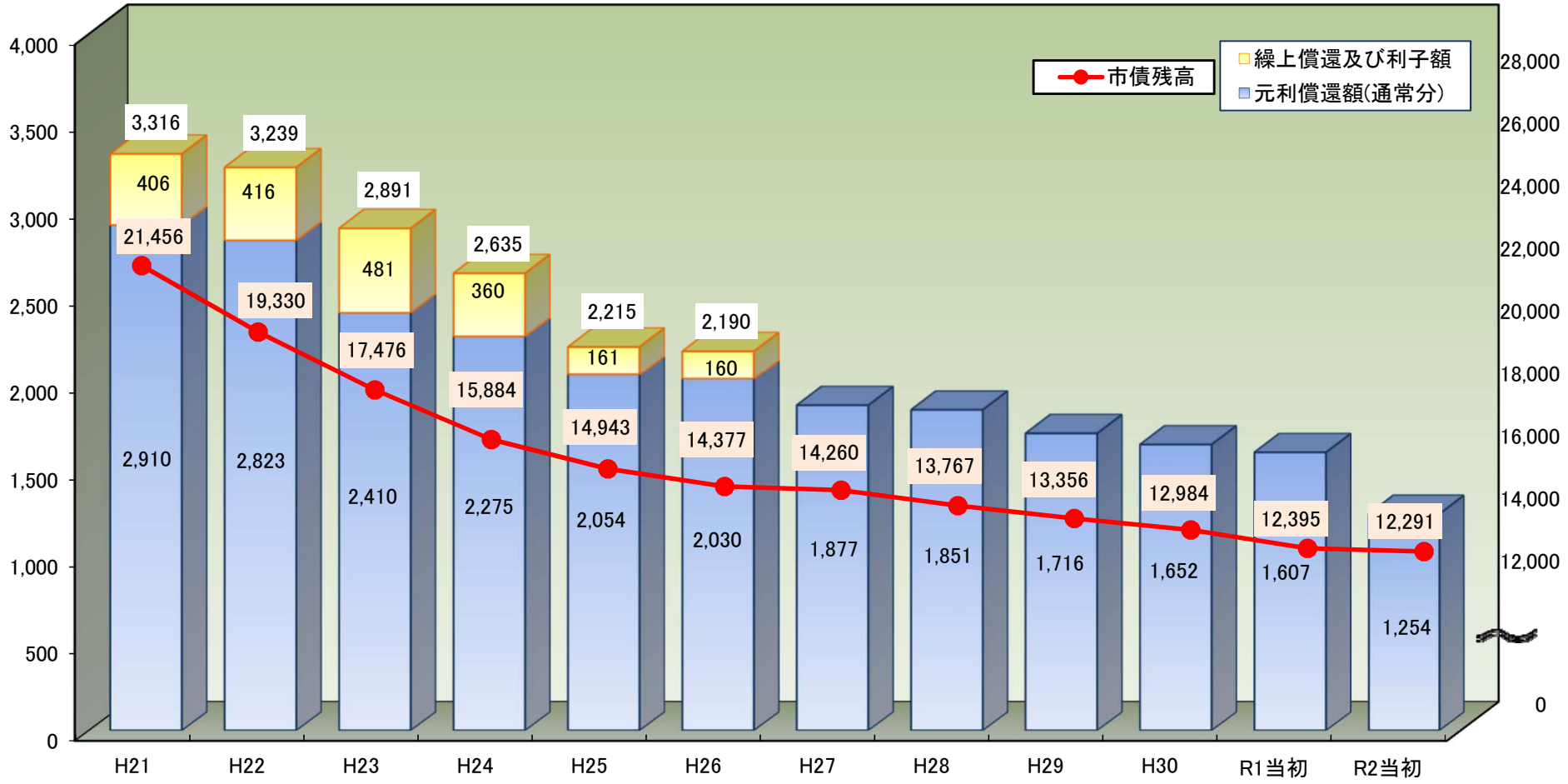


一般会計の市債（借金）残高及び元利償還（返済）の状況

資料③

市債には、事業の効果が将来の市民にも及ぶもの（施設の建設など将来も使うもの）に対して、その負担を現在の市民だけではなく、将来の市民にも公平に負担してもらうという考えのものと、災害などにより突発的に多額の費用が必要となりその財源の確保のために借入をするものがあります。
元利償還については、平成17年度に借金の返済を平準化するために高利率の借金を借り換えし、その元金の償還が平成21年度から開始となったことにより一時的に増加していますが、その後は順調に減少しており、令和2年度の元利償還金については繰上償還を実施した効果もあり大幅に減少しています。今後も平成28年度に策定した「中期財政計画」の市債発行基準に基づき、市債残高や元利償還金の適切な管理に努めていきます。

（単位:百万円）



留萌市全体の市債（借金）残高の状況

資料④

一般会計では、市債の発行を抑制するとともに継続して繰上返済を実施したことから確実に借金の残高は減少し、平成21年度末には約215億円あった残高が令和2年度末には92億円減少し約123億円となる見込みです。

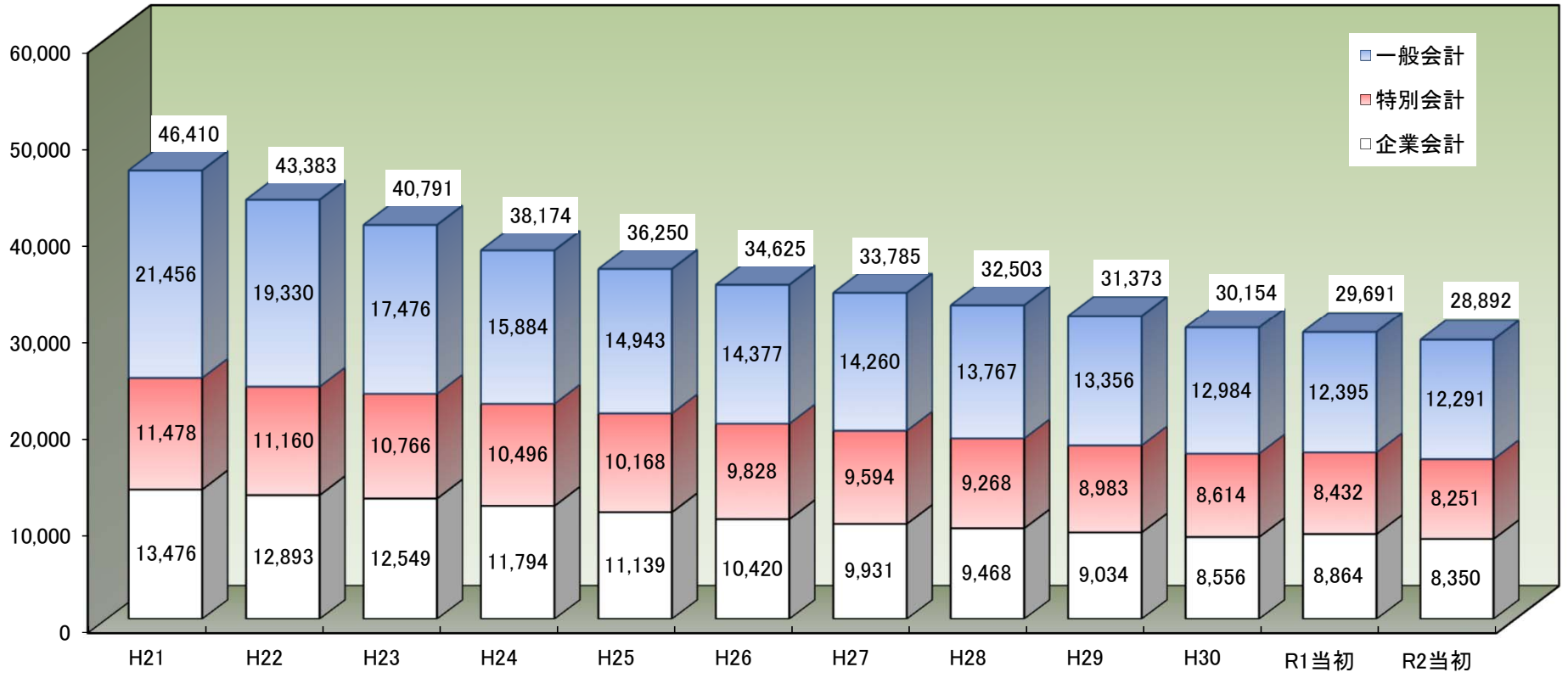
特別会計や企業会計でも同様に、今後の経営状況を見据え、計画的に事業を進めることで残高は今後も減少していく見込みです。

市民1人当たりに換算すると、人口が減少しているものの市債の残高が減少しているため令和元年度の約142万円に対し、令和2年度は約141万円となる見込みです。

会計		市債残高見込み		市民１人当たり	
		R2	R元	R2	R元
一般会計		122億91百万円	123億95百万円	600,968円	591,619円
特別会計	港湾	6億96百万円	7億64百万円	34,031円	36,466円
	下水道	75億55百万円	76億68百万円	369,402円	365,997円
企業会計	水道	31億27百万円	31億90百万円	152,895円	152,260円
	病院	52億23百万円	56億74百万円	255,378円	270,822円
合計		288億92百万円	296億91百万円	1,412,674円	1,417,164円

（R2年3月末人口 20,452人、H31年3月末人口 20,951人）

（単位:百万円）

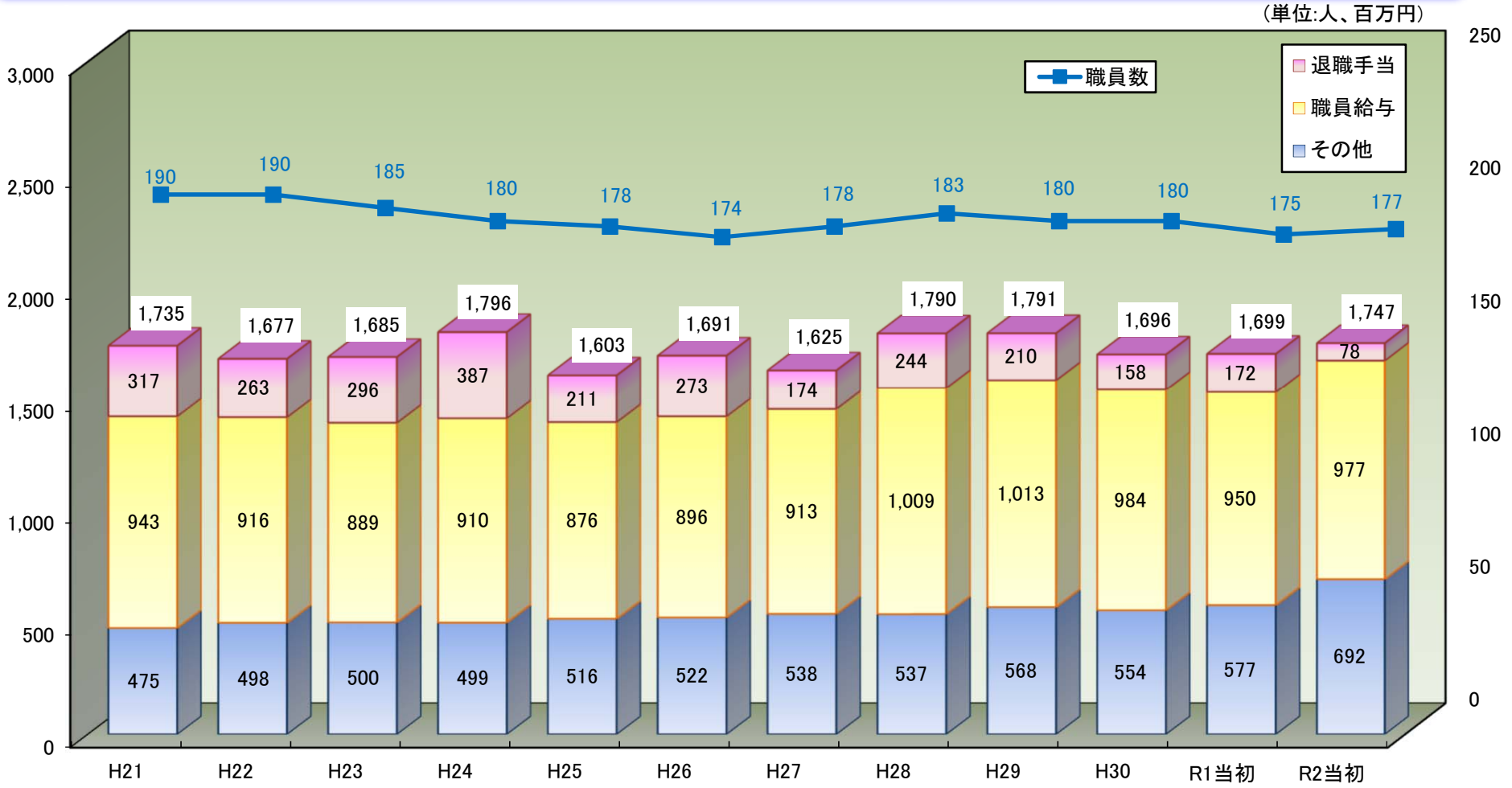


（一般会計）

職員数と人件費の推移

資料⑤

留萌市では、平成21年度から「新･財政健全化計画」に基づき職員数の削減と職員給与の削減を実施してきましたが、健全化が順調に進み平成27年度をもって終了しました。
職員数について令和2年度は前年と比較すると2人増加していますが、平成30年度策定の新たな「定員適正化計画」の目標値である181人を4人下回っていることから、今後も採用PRなどに積極的に取り組み、人材の確保に努めるとともに、行政サービスの質を維持するため多様な任用制度の活用を図っていきます。



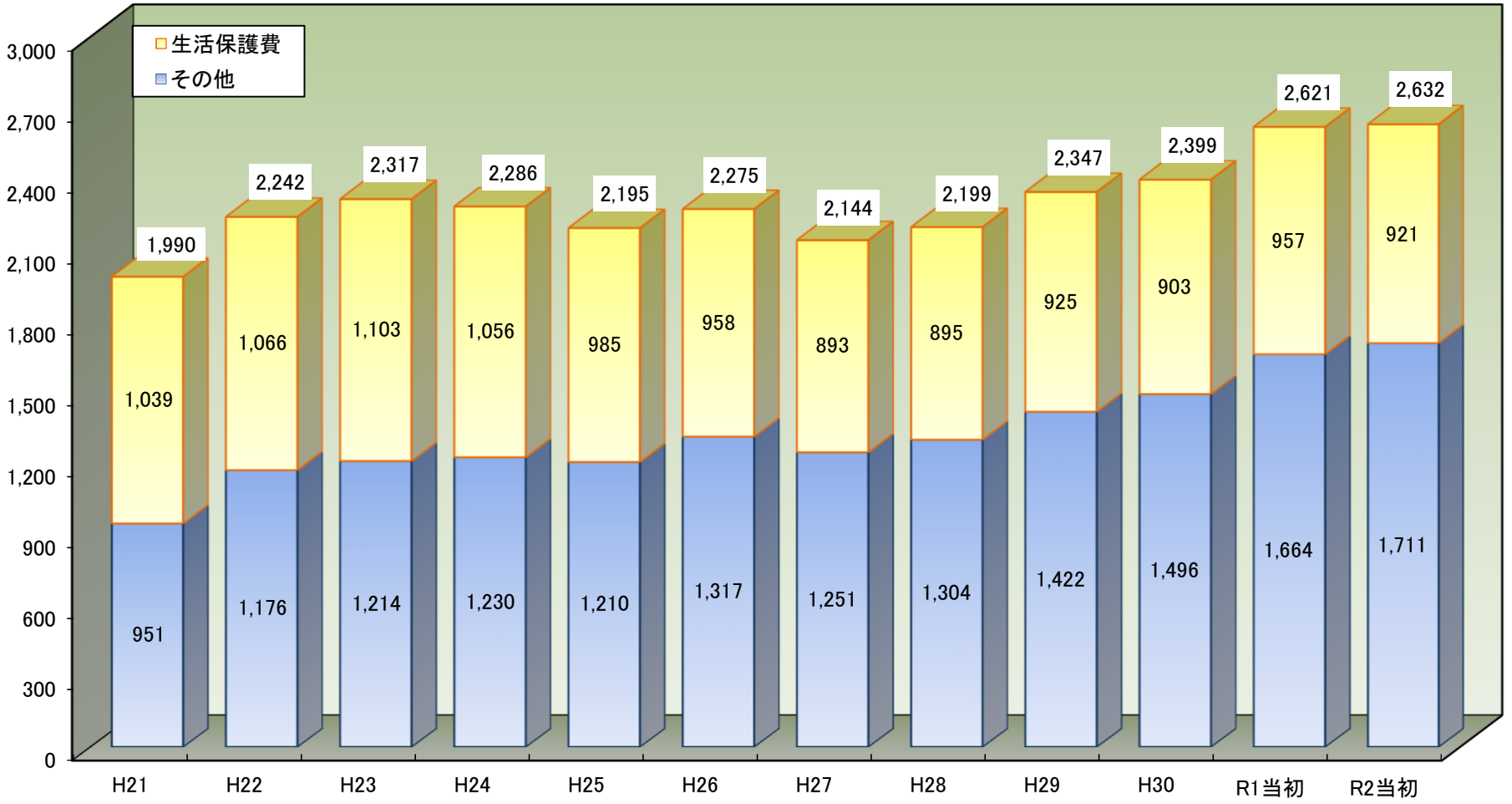
※その他は、市長、副市長、教育長、議員、嘱託職員報酬(R2から会計年度任用職員報酬)、共済費などです。

扶助費の推移

資料⑥

扶助費とは、生活保護費や保育料、児童手当、高齢者や乳幼児の医療費などの義務的経費です。この経費は国の制度に基づき行われる行政サービスに要する経費で、市町村が独自に削減することが難しい経費です（対象者の拡大などサービスの向上は市町村の独自施策として実施することができます）。
生活保護費はわずかに減少したものの、利用の増加が見込まれる障害児通所給付費や施設給付費負担金が増加し、過去10年で最も高い約26.3億円の支出見込みとなっています。

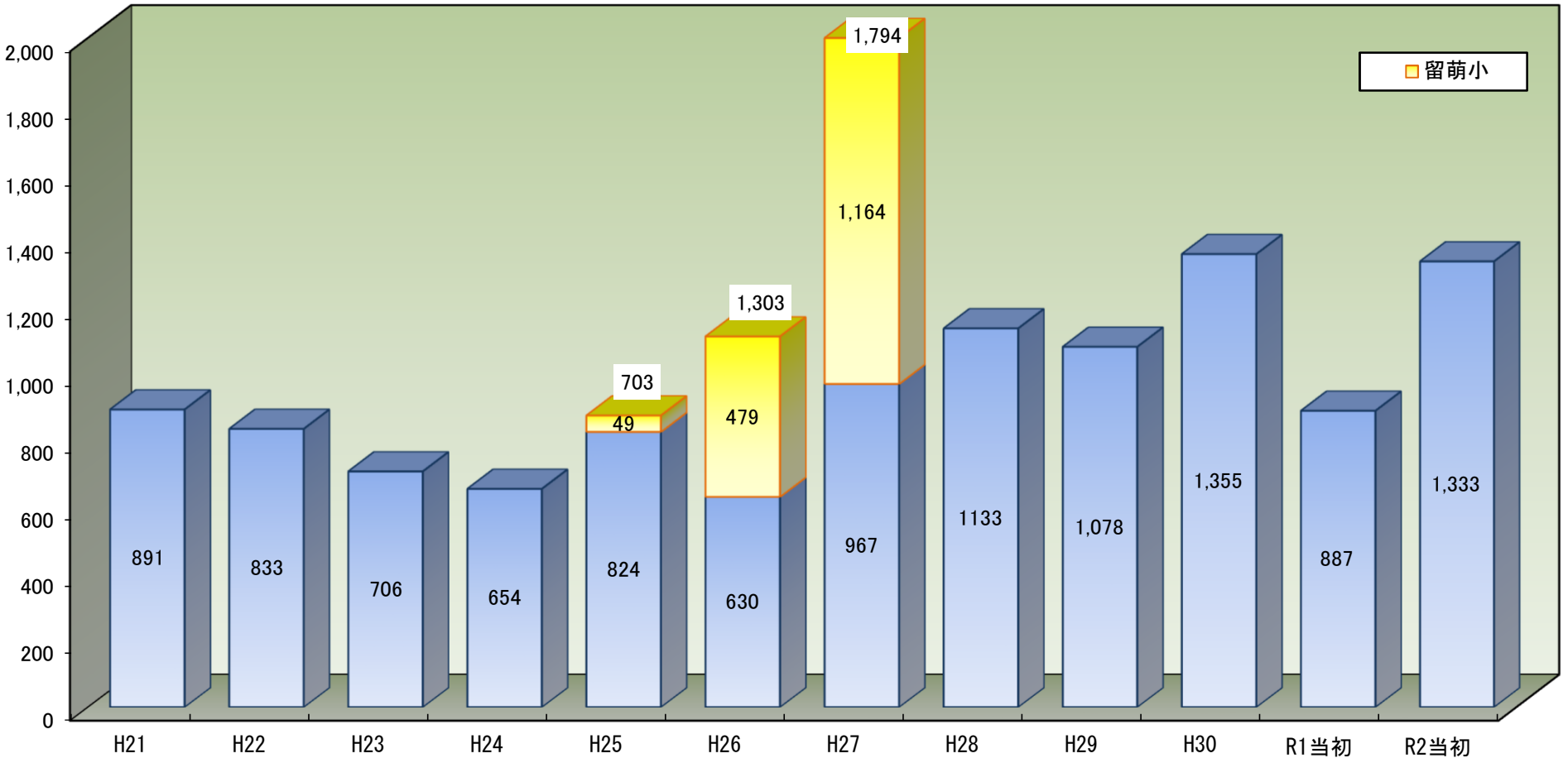
（単位：百万円）



普通建設事業費の推移

資料⑦

普通建設事業は、美サイクル館建設(H7～9)をピークに、事業費の抑制を続けつつも、国などの財源を有効に活用し事業を進めてきました。今後は「中期財政計画」に基づき、各年度の投資事業における市債発行額の目安を10億円とし、直近の財政状況を考慮しながら投資を行っていきます。

令和2年度当初予算においては、教職員住宅改築事業の終了に伴い約1.5億円減少したものの、留萌中学校整備事業で約3.9億円、橋梁長寿命化事業で約1.1億円増加しているため全体で増加となっており、前年度と比較すると約4.5億円増加しています

(単位:百万円)